

厚生労働省委託事業

全国ボランティア活動者実態調査

報告書

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

目 次

・ 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査主体と調査実施団体	1
3. 調査概要	1
(1) 調査の構成	1
(2) 調査対象の選定方法	1
(3) 調査の実施方法	2
(4) 調査項目	2
(5) 調査時点	3
(6) 調査実施期間	3
(7) 回収結果	3
4. 前回調査について	3
・ 調査結果の概要	5
1. 団体向け調査結果の概要	6
2. 個人向け調査結果の概要	14
・ ボランティア団体・グループ向け調査結果	23
1. 回答団体・グループのプロフィール	23
(1) 活動の目的	23
(2) 活動年数	29
(3) 活動メンバー	29
(4) 代表者のプロフィール	31
(5) 情報技術の利用状況	39
2. メンバー構成	40
(1) 主要メンバー層	40
(2) 活動している地域とメンバーの居住地域	41
(3) メンバー数の増減	43
3. 団体の立ち上げ時期について	46
(1) 立ち上げメンバー	46
(2) 立ち上げ時の苦労	47
(3) 活動の中断	50
4. 現在の活動について	52
(1) 活動内容	52
(2) 活動形態	70
(3) 活動プログラム	70
(4) 活動頻度と時間帯	74
(5) メンバーの活動のしかた	78
5. 資金について	83
(1) 予算規模	83
(2) 収入源	85

(3)資金の充足感.....	87
(4)有償の活動の動向.....	87
6．活動による社会的な効果.....	89
7．今後の課題と活動の方向性.....	90
(1)活動の課題.....	90
(2)今後の活動の方向性.....	96
(3)法人格取得意向.....	96
8．支援機関の利用意向と要望.....	98
(1)利用している支援サービス.....	100
(2)役立っている支援サービス.....	103
(3)最も期待している支援サービス.....	104
・ ボランティア活動を行っている個人向け調査結果.....	105
1．回答者のプロフィール.....	105
(1)性別.....	105
(2)年齢.....	105
(3)職業.....	106
(4)活動年数.....	109
(5)これまでの活動歴.....	110
(6)現在の活動の形態.....	110
2．ボランティア活動を始めるにあたって.....	113
(1)開始時.....	113
(2)活動の中断.....	115
3．現在のボランティア活動について.....	119
(1)活動内容.....	119
(2)活動のしかた.....	130
(3)活動の時間帯.....	132
(4)活動場所.....	136
(5)活動のコスト.....	139
(6)活動に参加した理由.....	142
(7)ボランティアセンターの利用状況.....	149
4．現在の活動の問題点と今後の活動予定.....	151
(1)活動を行ううえで困っていること.....	151
(2)今後の活動予定.....	155
5．活動の効果・よかったこと.....	157
6．社会的支援への要望.....	164
・ 資料編.....	169
1．団体・グループ向けアンケート調査票.....	169
2．個人向けアンケート調査票.....	180

．調査の概要

1．調査の目的

2001(平成13)年、国連による「ボランティア国際年(IYV)」が日本の提唱により実施され、わが国でもボランティアに関わる多彩な活動が展開されるなど、わが国におけるボランティア活動への関心・評価は高まっている。こうした中、ボランティア活動発展・推進のため、市民・民間・行政のそれぞれの立場で、ボランティア活動に対する多様な支援が求められている。

本調査は、ボランティア活動を行っている団体・個人の多様な活動内容、活動形態等を調査・把握し、その分析を行うことにより、ボランティア活動が推進のための課題を探ることを主な目的として実施した。

実施にあたっては、前回(平成8年3月)調査をふまえ、設問等を一層充実し、平成13年12月31日現在の状況について調査を行った。なお、実施にあたっては、厚生労働省が全国社会福祉協議会に委託し、実施したものである。

2．調査主体と調査実施団体

調査主体 : 厚生労働省

調査実施団体 : 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

3．調査概要

(1) 調査の構成

「ボランティア団体・グループ向け調査」および「ボランティア活動を行っている個人向け調査」の2種類を実施した。

(2) 調査対象の選定方法

平成13年4月1日現在で全国各地の社会福祉協議会(以下、社協)に登録しているボランティア団体・グループ数およびボランティア活動者数を基数とし、ボランティア団体・グループ3,000団体とボランティア活動者3,000人を無作為抽出にて選定した。

なお、ボランティア団体・グループから3,000団体を選定するにあたっては、「ボランティア活動を主目的としている団体・グループ」と「ボランティア活動を主目的としていない団体・グループ」の割合に応じたサンプリングを行った。ボランティア活動を行っている個人から3,000人を選定するにあたっては、「ボランティア活動を主目的としている団体・グループに所属しているボランティア」「ボランティア活動を主目的としていない団体・グループに所属しているボランティア」「団体・グループに所属せず個人で活動しているボランティア」の割合に応じたサンプリングを行った。

図表 - 1 調査対象の選定

調査名	基数(社会福祉協議会への登録数)	発送数
ボランティア団体・グループ向け調査	65,320 団体 (「ボランティア活動を主目的としている団体・グループ」49,983、「ボランティア活動を主目的としていない団体・グループ」15,337)	3,000
ボランティア活動を行っている個人向け調査	3,538,958 人 (「ボランティア活動を主目的としている団体・グループに所属するボランティア」1,666,608 人、「ボランティア活動を主目的としていない団体・グループに所属するボランティア」1,615,608 人、「団体・グループに所属せず個人で活動しているボランティア」256,742 人)	3,000

(3) 調査の実施方法

市区町村社会福祉協議会(以下、市区町村社協)を通じて、調査対象者に調査票を配布し実施した。回収は、調査対象者が直接、全国社会福祉協議会(以下、全社協)へ返送する方法によった。

(4) 調査項目

<ボランティア団体・グループ向け調査>

団体の目的、ボランティア活動が主目的でない団体がボランティア活動を始めた経緯や活動形態 活動年数 活動のメンバー数、主なメンバー層、メンバーの居住地域と活動地域の関係、メンバー数の増減とその理由 代表者の属性(年齢、性別、職業、代表者としての年数) ボランティア活動が主目的の団体の設立の経緯 活動内容(活動類型、活動対象者、活動内容) 活動拠点、活動の方法(メンバーとの関係) 活動頻度(年間活動時間、活動時間帯) 年間予算規模、予算規模の過不足感 有償活動の有無、実施の理由 インターネットの活用状況 活動開始にあたって苦労したこと、活動をやめようと思った経験・時期・理由 活動の社会的な効果についての自己評価 活動の問題点、利用している支援機関のサービス、今後の活動意向

< ボランティア活動を行っている個人向け調査 >

これまでのボランティア活動年数
ボランティア開始時に苦労したこと
現在のボランティア活動の形態、これまでのボランティア活動歴、これまでに活動をやめたいと思ったことの有無と理由
活動の形態、グループでの活動の方法、受け入れ先の状況
活動内容(活動類型、活動対象者、活動内容)
活動に参加した理由
活動する時間帯、活動時間数、活動する場所、活動する場所までの距離、ボランティア活動の費用
活動するうえで困っていること、受け入れ側の問題点
活動を通じて得ていること・よかったこと、充実した活動を行うために必要な社会的環境、今後の活動意向
回答者属性(性別、年齢、職業)

(5) 調査時点

平成 13 年 12 月 31 日現在

(6) 調査実施期間

平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 4 月 15 日

(7) 回収結果

調査名	発送数	有効回収数	有効回収率
ボランティア団体・グループ向け調査	3,000	1,539	51.3 %
ボランティア活動を行っている個人向け調査	3,000	1,390	46.3 %

4 . 前回調査について

今回調査と同様の調査対象選定方法にて、平成 7 年度「全国ボランティア活動者実態調査」を実施した(調査時点:平成 8 年 3 月 1 日現在 / 調査期間:平成 8 年 3 月 1 日～3 月 15 日) 調査項目については、今回調査と異なる項目が多いが、共通する項目については、以下の調査結果の分析において適宜比較を行うこととする。

なお、前回の個人向け調査は、「団体に所属している個人(n=3,193)」と「団体に所属していない個人(n=848)」に分類して集計を行った。両者の間に大きな差異が認められなかったため、今回調査ではこの分類を行わなかった。個人向け調査結果について前回調査と今回調査を比較する場合には、前回調査結果のうちサンプル数の多かった「団体に所属している個人」の結果と比較することとする。

【本報告書の見方について】

- (1) 調査結果の数値は、回答率(%)で示している。%の母数は、その設問項目に該当する回答者総数あるいは分類別の回答者数である。母数はグラフ中に N で示している。
- (2) 百分率は小数点第 2 位で四捨五入して、小数点第 1 位までを表示している。このため、回答を一つだけ選択する単一回答の設問では、回答率の合計が 100.0%にならない場合がある。
- (3) 回答を 2 つ以上選択する複数回答の設問の場合には、回答率の合計が 100.0%を超える場合がある。
- (4) 分類別の回答数(母数)が 50 を下回る場合は誤差が大きくなるため、分析を控えている。

． 調査結果の概要

今回のボランティア活動者実態調査は、ボランティア活動を行っている団体・グループ向けの調査と、ボランティア個人向けの2種類の調査を実施した。

団体・グループ向け調査からは、活動メンバー数が「10～20人」、年間予算規模が「20万円未満」の団体が多いなどの基本的な属性のほか、「代表者の就任年数が長期にわたっている」「メンバーに関する困りごとが多い」「活動資金が十分でない」などの問題点がうかびあがってきた。「社会的な支援サービスを利用している」団体・グループが多く、「活動費等の助成」「事務所や活動拠点の提供」「相談 研修機会」「備品・機器の貸与」など幅広い支援サービスが利用されている。

個人向け調査では、「主婦」や「定年退職者」が主力であるといった基本属性のほか、女性には「交流 遊び、コミュニケーション系の活動」、男性には「支援・指導」「企画・運営」「労力提供」といった活動内容が多いという特徴がうかびあがった。月間の活動時間をみると、「10～20時間」の活動を行っている人が多く、回答者一人あたりの平均月間活動時間は21.7時間となった。これは、アメリカやイギリスのボランティア活動者一人あたりの平均活動時間よりも4～6時間程度多くなっている。また、ボランティア活動を始める動機には、「社会や他者のためになることがしたい」という動機とともに、「自分自身の向上を目指す」動機もみられた。これは、アメリカやイギリスのボランティア活動者と同様の傾向であった。「自分自身の向上を目指す」動機は、若い世代に多くなっている。社会的支援への要望として、「活動に必要な知識や技術の研修」や「活動者同士の交流機会」などが求められており、特に、若い世代や企業・官公庁・自治体に勤務する人の間で、「ボランティア活動の経験が社会的な資格取得につながる」ことへの要望が高くなっている。

なお、今回のボランティア活動者実態調査では、前回調査と比較して、新しく活動を始めた団体・グループやボランティアの割合が減少している結果となった。また、「今後は現在の活動を続けていく」現状維持派が団体・グループおよびボランティアの双方に多くなっており、「活動を拡充していきたい」と答えた団体・グループおよびボランティアの割合は前回調査よりも減少している。

このように、社協に登録している団体・グループおよびボランティアにおける新規団体や新しい活動者の増加および今後の活動の拡充に関しては一息ついた状況になっているものの、実際に活動している団体・グループやボランティアは、活動を通じて、多くのことを得ていることがわかった。

団体・グループでは、「活動に関わる人達の絆が深まって地域への愛着が生まれた」「活動で取り組んだ問題に社会的な関心を集めることができた」「自分達の活動が刺激となって行政等による新しいサービスが開始されたり、既存のサービスが改善されたなどの社会的な効果があった」との自己評価がなされている。また、活動者のほとんどが「活動を通じて得たことやよかったことがある」と答えており、「多くの仲間や地域とのつながりができた」こと、「自身の人格や能力の向上」「社会や他者の役に立っているという実感」「生きがいづくり」のほか、「活動自体が楽しい」という声も多くなっている。

1. 団体向け調査結果の概要

(1) 団体・グループのプロフィール

「ボランティア活動を主目的とした団体・グループ」が71.5%、「親団体の活動の一環としてボランティア活動を行っている団体・グループ」が24.4%。

活動年数では、「5年未満」の割合が前回調査よりも低くなっており、新しい団体が減ってきている。

活動メンバー数は、「10～20人未満」が多い。

<活動の一環型団体・グループ>¹

・「活動の一環型団体・グループ」の親団体では、「趣味の会・グループ」が21.9%、「婦人会・地域婦人団体」が13.1%。

ボランティア活動を開始した理由は、「親団体として地域に貢献する活動をするため」が29.0%、「学んだことの成果を活かすため」が24.8%。

活動のしかたでは、まず、一斉行事といった活動タイプがあり、さらに、活動プログラムの形態によって若干の多様性がみられる。「他の機関から要請されて活動する団体・グループ」（「要請対応型」と呼ぶ）では、ローテーションを組んで全員で活動を分担するという、やや活動を強制する色彩の強いタイプがみられる。一方、「活動プログラムを自主企画する団体・グループ」（「自主企画型」と呼ぶ）では、有志によるサブグループでの活動といった、自主性や自由度の高い活動タイプがみられる。

<活動年数>

・「5～10年未満」が23.8%、「10～15年未満」が20.9%、「5年未満」が17.9%、「15～20年未満」が12.7%。前回調査では「5年未満」の団体・グループが36.7%であったのに対し、今回調査ではその割合は17.9%に減少している。

<活動メンバー数>

・「10～20人未満」が26.4%、「20～30人未満」が19.5%、「30～50人未満」が17.0%。

¹ 活動の一環型団体・グループ

「ボランティア活動が主目的ではないが、活動の一環として行っている」団体・グループを総称して「活動の一環としてボランティア活動を行っている」団体・グループ（以下、「活動の一環型団体・グループ」としている）としている。

(2) 代表者のプロフィール

代表者には、「60代以上」「女性」が多い。

「主婦」や「定年退職後」の人が多く、「主婦」のなかでは、これまでにフルタイムで働いた職業経験のある女性が多くなっている。

代表者の就任年数が長期化している。「5年以上活動している団体・グループ」のうち「5～10年未満」の活動年数の団体・グループでは54.0%が現代表の長期継続型²となっている。

< 代表者の年齢 >

・「60代以上」が49.0%、「50代」が26.3%。「要請対応型団体・グループ」の代表者は「60代以上」が53.4%と最も多い。

一方、「自主企画型団体・グループ」では「60代以上」の代表者が38.8%と最も多いものの、その割合は「要請対応型」団体・グループと比較して低い。代わって、「自主企画型団体・グループ」では「30代」「40代」「50代」の代表者の割合が「要請対応型」団体・グループよりも高く、代表者の年齢が若い様子がうかがえる。

< 代表者の性別 >

・「女性」の代表者が69.1%、「男性」の代表者は23.6%。

・「テーマ・オリエンテッド型³」の活動を行っている団体・グループの代表は、「男性」が37.4%と高くなっている。

50万円以上の予算規模の団体・グループでは、「男性」の代表者の割合が多くなっている。

< 代表者の職業 >

・「主婦(これまでにフルタイムで働いた経験がある)」が22.5%、「定年退職後」の人が18.5%、「主婦(これまでにフルタイムで働いた経験はない)」が13.9%。

・100人以上のメンバー規模の団体・グループでは、「定年退職後」の代表者の割合が34.8%と高く、代わって、「主婦(これまでにフルタイムで働いた経験はない)」の代表者が3.7%と低い。

< 代表者の就任年数 >

・「5～10年未満」が23.6%、「3～5年未満」が18.6%、「2年未満」が18.1%。一方、「10～15年未満」が12.0%、「15年以上」が8.0%となっており、合計で20.0%の団体・グループで代表者の就任年数が10年以上の長期にわたっている。前回調査の代表者の就任年数は大半が10年未満であり、代表者の就任年数が長期にわたっている。

² 活動年数の70%以上の年数にわたって、現在の代表者が代表をつとめている団体・グループを「長期継続型団体」とした。

³ 特定の人々を対象とするよりは、テーマにそった活動をしている団体・グループ

団体・グループの活動年数の70%以上の長期にわたって現在の代表者が代表を勤めている「長期継続型の団体」の割合は、「5～10年未満」の活動年数の団体・グループで54.0%、「10～15年未満」の団体・グループで43.3%。15年以上の活動年数の団体・グループでは、「長期継続型の団体」の割合は減少していく傾向にあり、「25年以上」の団体・グループでは14.2%。

(3) メンバーについて

立ち上げ時には、「ボランティア活動の推進機関や受入れ機関の呼びかけで集まった人達」や、「研修や講座で学んだ仲間」がメンバーである場合が多い。
「子どもの手が離れた主婦」と「60代以上の女性」が主力。
「1年前と比較してメンバー数が増えている」団体・グループが27.0%。この割合は前回調査から大幅に減少している。

<立ち上げ時のメンバー>

団体・グループを立ち上げたメンバーの共通点は、「ボランティア活動を推進、受け入れる機関の呼びかけで集まった人達」が24.8%、「ある研修や講座と一緒に学んだ仲間」が22.4%。

<現在の主要メンバー>

・「子どもの手が離れた主婦」が58.0%、「60代以上の女性」が56.8%。

<メンバー数の増減>

・1年前と比較して、メンバー数は「変わらない」と答えた団体・グループが48.3%、「増えている」が27.0%、「減っている」が19.8%。前回調査では1年前より「増えている」と答えた団体が40.1%に達しており、今回調査ではメンバー数を増やしている団体が減少している。

(4) 活動内容について

「対人直接サービス」「交流」「支援活動」「テーマ・オリエンテッド」およびこれらの混合型の類型を設定して活動内容をみたところ、「テーマ・オリエンテッドの活動と、対人直接サービス・交流・支援活動のうちのいずれかを行っている」団体・グループが多くなっている。「対人直接サービス」「交流」「支援活動」「テーマ・オリエンテッド」の各々を単独で行っている団体・グループと、複数の活動を行っている混合型の団体・グループはほぼ同じ割合であった。

テーマ・オリエンテッド型では、まちづくり、環境保全・自然保護、伝統文化の継承や芸術の普及をテーマに活動している団体・グループが多い。

活動対象では、「高齢者や介護者」「障害児・障害者やその家族」が多い。

具体的な活動内容は、「交流・遊び」「話し相手」「配食・会食サービス」「趣味・レクリエーション活動への支援・指導」「手話・点訳・朗読等のコミュニケーションの支援」が多くなっている。

< 活動内容 >

類型		活動内容の選択肢(問7)	割合
単一の活動内容の場合	対人直接サービス型	人に対して直接サービスを提供している	13.3%
	交流型	人との交流を行っている	9.7%
	支援活動型	社会的に不利な立場におかれた人々への支援活動	14.0%
	テーマ・オリエンテッド型	特定の人々を対象とするよりは、テーマにそった活動を行っている	10.1%
複数の活動内容の場合	混合型(対人直接サービスと交流型)	人に対して直接サービスを提供している、および、人との交流を行っている	6.4%
	混合型(対人直接サービスと支援活動型)	人に対して直接サービスを提供している、および、社会的に不利な立場におかれた人々への支援活動	4.4%
	混合型(交流型と支援活動型)	人との交流を行っている、および、社会的に不利な立場におかれた人々への支援活動	5.3%
	混合型(対人直接サービスと交流型と支援活動型)	人に対して直接サービスを提供している、人との交流を行っている、社会的に不利な立場におかれた人々への支援活動のすべてを行っている	8.3%
	混合型(テーマオリエンテッド型と対人・交流・支援活動型)	特定の人々を対象とするよりはテーマにそった活動を行っている、および、人に対して直接サービスを提供・人との交流・社会的に不利な立場におかれた人々への支援活動のうちいずれかを行っている	25.2%

< テーマ・オリエンテッド型団体・グループのテーマ >

- ・「まちづくり」が 20.8%、「環境保全・自然保護」が 15.1%、「伝統文化の継承や芸術の普及」が 12.0%。

< 活動対象者 >

- ・「高齢者や介護者」が 55.2%、「障害児・障害者やその家族」が 52.5%、「子ども」が 18.8%。

< 具体的な活動内容 >

- ・「交流・遊び」が 46.2%、「話し相手」が 37.2%、「配食・会食サービス」および「趣味・レクリエーション活動への支援・指導」が各々26.4%、「手話・点訳・朗読等のコミュニケーションの支援」が 25.1%、「掃除や作業の手伝い」が 18.8%、「外出の手伝い、移送サービス」が 18.5%。

(5) 活動のしかたについて

「他の機関・団体から要請されて活動している」団体・グループが6割、「自主的に活動プログラムを企画している」団体・グループは3割。

「要請対応型」の団体・グループが多いが、大半の団体・グループは定期的な活動を行っている。

活動頻度は、「月2～3日」が多い。活動時間帯は、「平日型」が半数を占める。

活動のしかたには、「全員で集まって活動」したり、「メンバー間でローテーションを組んで活動」したりと一定のルールがみられる。「全員で集まって活動」するのは「自主企画型」に多く、「ローテーションを組んで活動」するのは「要請対応型」に多い。

<活動プログラムの形態>

- ・ある機関や団体のプログラムや要請にそって活動している(要請対応型)団体・グループが63.5%、「自分たちで活動を企画している(自主企画型)」団体・グループは32.2%。

<活動の周期性>

- ・「団体・グループとしての活動を定期的に行っている」団体・グループが80.5%と大半を占めており、「要請がある都度活動を行うなど、定期的な活動ではない」団体・グループは13.1%。ある機関や団体のプログラムや要請にそって活動している団体・グループが過半数を超えているものの、団体・グループとしての活動には独自の周期性があるところが多い。

<活動頻度と時間帯>

- ・「月2～3日」活動している団体・グループが28.1%、「週1日」が16.5%、「月1日」が15.3%、「週2～3日」が10.5%。
- ・「平日に活動している(平日型)」団体・グループが51.9%、「平日・土日祝日を特に関係なく日頃活動している(常時型)」が29.7%、「土日祝日に活動している(週末祝日型)」が10.5%。

<活動のしかた>

- ・「なるべくメンバー全員が集まって活動するようにしている」が39.6%、「メンバー間でローテーションを組んで活動している」が32.2%、「団体・グループとしてのルールはなく、メンバーに任せられている」が17.3%。メンバーの活動のしかたに一定のルールがある団体・グループが多くなっていることがわかる。
- ・「要請対応型」では「メンバー間でローテーションを組んで活動している」団体・グループの割合が38.9%、「自主企画型」では「なるべくメンバー全員が集まって活動するようにしている」団体・グループの割合が47.7%と高くなっている。

(6) 予算について

年間予算規模が「20万円未満」の団体が6割と、小規模な予算規模の団体が多い。
主な収入源は、「毎年決まって交付される助成金・補助金」と「会費」。『ボランティア活動を主目的とした団体・グループ』では「毎年決まって交付される助成金・補助金」が主な収入源である割合が高く、「活動の一環型団体・グループ」では「会費」の割合が多い。
現在の年間予算額は、「現在の活動にとって十分な額である」と考えている団体は約半数であり、「やや不足している」あるいは「かなり不足している」と考えている団体も半数となっている。

<年間予算規模>

- ・「5万円未満」が26.4%、「5～10万円未満」が17.5%、「10～20万円未満」が15.5%となっており、

り、年間予算が小規模な団体・グループが多い。なお、「特に予算規模は把握していない」と答えた団体・グループは10.3%

< 主な収入源 >

・「毎年決まって交付される助成金・補助金」が37.8%、「会費」が29.2%

< 年間予算額の過不足感 >

・「現在の活動にとって十分な額であり、不足感はない」と答えた団体・グループが45.6%、「現在の活動を行うには資金がやや不足している」が34.8%、「現在の活動を行うには資金がかなり不足している」が11.2%

(7) 有償の活動について

「過去も現在も有償の活動を行っていない」団体が大半。
大半の団体・グループが今後有償の活動を採用することを「全く考えていない」。

< 有償の活動の実施状況 >

・ここ3年間のうちに、有償の活動を採用入れたかどうかについてきいたところ、「以前も有償の活動を行っていなかったし、現在でも行っていない」団体・グループが74.3%。「以前は有償活動を行っていなかったが、ここ3年間に採用入れた」団体・グループは3.9%、「以前から有償活動を行っており、現在も行っている」団体・グループが8.5%となっており、現在有償の活動を行っているのは合計で12.4%。なお、「以前は有償活動を行っていたが、現在は行っていない」団体・グループは1.8%。

< 今後の採用予定 >

現在有償活動を行っていない団体・グループに今後有償活動を採用していくかどうかについてきいたところ、「全く考えていない」と答えた団体・グループが78.4%と大半を占めた。「今後有償活動を行うことを考えている」団体・グループは3.4%、「メンバーの間で話題になっているが、まだ具体化する段階ではない」が14.0%。

(8) 活動による社会的な効果について

「活動に関わる人達の間で絆が深まって地域への愛着が生まれた」「自分達の活動が対象としている問題について社会の関心を集めることができた」「今まで活動に参加しなかった人の参加を促すことができた」「自分達の活動が刺激となって、行政や社協等による新しいサービスが開始、あるいは既存サービスの内容が改善された」といった多様な効果があげられている。

団体・グループが行っているボランティア活動が社会的にどのような効果を生んでいるかについて自己評価を行ってもらったところ、「活動に関わる人達の間で絆が深まって地域への愛着が生まれた」が 63.5%、「自分達の活動が対象としている問題について、社会の関心を集めることができた」が 43.7%、「今まで活動に参加しなかった人の参加を促すことができた」が 43.1%、「自分達の活動が刺激となって、行政や社協等による新しいサービスが開始された」が 20.9%、「自分達の活動が刺激となって、行政や社協等によるサービスの内容が改善された」が 17.6%。

(9) 今後の課題と活動の方向性

「活動を行ううえで困っていることがある」団体・グループが7割
困っていることは、「メンバーの高齢化」「新しいメンバーが確保できない」「中心となるメンバーが不足」などのメンバーに関する困りごとが多い。
今後の活動は、「現状維持派」が大半。「活動の範囲を広げたり、現在の活動の頻度を上げたりして活動の拡充を図る予定」の団体・グループは2割程度であり、前回よりも割合が低下している。
「法人格取得を考えている」団体・グループは1割程度で、大半は「考えていない」。

<活動を行ううえで困っていること>

・「現在活動を行ううえで困っていることがある」団体・グループが 69.7%と過半数を占めており、「困っていない」団体・グループは 26.4%。

困っていることは、「メンバーが高齢化している」を挙げた団体・グループが 54.3%、「新しいメンバーが集まらない」が 47.2%、「中心となるメンバーが不足している」が 31.3%、「活動資金が不足している」が 24.3%となっており、メンバーに関する困りごとが多い。

<今後の活動予定>

・「現在の活動を続けていく」と答えた団体・グループが 71.3%と最も多くなっており、現状維持の方向性であるところが多い。「現在の活動の範囲を広げていきたい」とした団体・グループは 17.3%、「現在の活動の頻度を上げていく」は 4.4%。「活動をやめる」と答えた団体・グループはなく、「活動を一時休止する」も 0.3%と低い割合。前回調査と比較すると、現状維持を志向する団体・グループが若干多くなっている⁴。

<法人格取得>

・「法人格取得を考えている」団体・グループは 9.6%にとどまり、「法人格取得は考えていない」団体・グループが 85.6%と大半を占めている。

⁴ 前回調査では、「現在の活動を続けたい」が66.7%、「現在の活動の回数を増やしていきたい」が7.5%、「現在の活動に加えて、新たな分野の活動にも取り組みたい」が21.9%などの結果であった。

(10) 支援機関の利用

「ボランティア活動支援機関のサービスを利用している」団体・グループが多い。
利用している支援サービスは、「活動費等の助成」、「事務所や活動拠点の提供」、「相談 研修機会」、「備品・機器の貸与・提供」、「ボランティア募集への協力」、「助成金に関する情報提供」など幅広い。これらの支援サービスの提供元では、「社協」が多い。
役立っている支援サービスでは、「活動費等の助成」、「事務所や活動拠点の提供」、「備品や機器の貸与・提供」が挙げられているが、その割合は高くない。
最も期待されている支援サービスは、「活動費等の助成」。

< ボランティア活動支援機関のサービスの利用状況 >

ボランティア活動を支援する機関を「利用している」団体・グループが 75.0%、「利用していない」団体・グループが 22.2%。

・「活動費等の助成を受けている」が 59.0%、「事務所や活動拠点の提供」が 44.8%、「活動に関する相談」が 44.5%、「活動に関連する研修機会の提供」が 44.2%、「活動に必要な備品や機器の貸与・提供」が 43.1%、「ボランティア募集への協力」が 38.4%、「助成金に関する情報提供」が 22.9% となっており、幅広い支援サービスが利用されている。

・これらの支援サービスの提供機関では、「社会福祉協議会」が 88.6%、「行政機関のボランティア活動支援部署」が 13.7%、「ボランティア協会」が 10.9%。

< 役立っている支援サービス >

・「活動費等の助成を受けている」ことが 19.7%、「事務所や活動拠点の提供」が 16.9%、「活動に必要な備品や機器の貸与・提供」が 13.4%。

< 期待する支援サービス >

・「活動費等の助成」が 20.6%、「事務所や活動拠点の提供」が 12.0%、「活動に関する相談」が 11.7%、「活動に関連する研修機会の提供」が 11.4%。

2. 個人向け調査結果の概要

(1) 活動者プロフィール

「仕事をもっていない主婦」や「定年退職者」が主力。
活動年数が長期化しており、新規参加者がかつてより減っている。
同じ活動を継続して行っている人が多い。

<性別と職業>

・「主婦(仕事をもっていない方)」が38.1%、「定年退職後の方」が24.5%

<活動年数>

・「5~10年未満」が30.5%、「10~15年未満」が18.1%、「20年以上」が13.8%、「3~5年未満」が13.1%、「3年未満」が11.7%、「15~20年未満」が11.8%。前回調査では「5年未満」が35.6%であったが、今回調査では24.8%と減少している。「5~10年未満」については、前回調査が25.5%、今回調査が30.5%となっており、若干増加している。「10年以上」の長期間活動している人についてみると、前回調査では38.8%であったが、今回調査では43.7%と若干増加している。社会福祉協議会に登録しているボランティアの活動年数は長期化の傾向にあり、新しく活動を始めた人や活動年数の浅い人が少なくなっている。

<活動歴>

・「現在行っている活動をずっと続けてきた」と答えた人が64.5%、「現在行っている活動以外にも、これまでいろいろな活動をしてきた」人が31.9%。ボランティア活動者の多くは同じ活動を継続しているが、いろいろな活動を経験してきた人も一定割合いる。

・「複数の分野、あるいは複数の機関・団体で活動を行っている」と答えた人が44.5%、「ある特定の分野、あるいは特定の機関・団体で、一つの活動を行っている」は29.2%、「属している団体・グループや活動先は1か所だが、そこでいろいろな活動を行っている」は23.6%。一つの活動だけではなく、複数のボランティア活動を行っている人が多い。

(2) 活動の内容について

活動内容は「対人直接サービス型」や「人との交流型」が多く、活動対象は「高齢者や介護者」、「障害児・障害者やその家族」を対象とした活動が多い。

女性は「交流、遊び、コミュニケーション系の活動」、男性は「支援や指導」、「企画・運営」、もくは「労力提供系」の活動が多い。

<活動内容>

・「人に対して直接サービスを提供している」(以下、対人直接サービス型)が53.7%、「人との交流を行っている」(以下、交流型)が51.2%、「社会的に不利な立場におかれた人々への支援活動」(以下、支援活動型)が39.9%、「特定の人を対象とするよりは、テーマにそった活動を行っている」(以下、テーマ・オリエンテッド型)が29.2%。

<テーマ・オリエンテッド型のテーマ>

・「環境保全・自然保護」が20.2%、「まちづくり」が15.0%、「伝統文化の継承や芸術の普及」が13.1%。

<活動対象>

・「高齢者や介護者」が63.8%、「障害児・障害者やその家族」が52.9%、「子ども」が22.2%。
活動者の職業別にみると「高齢者や介護者」を対象とした活動を行っているのは、「定年退職後の方」で71.2%、「主婦(仕事を持っていない方)」で66.8%、および「自営業」の人で65.5%。「障害児・障害者やその家族」を対象とした活動は、「企業・官公庁・自治体の事務職・一般職」の人で67.0%、「パート・アルバイト」の人で61.4%、「企業・官公庁・自治体の管理職・専門職」で58.0%。「子ども」を対象とした活動を行っている人の割合が、「企業・官公庁・自治体の管理職・専門職」の人で34.1%と高い。

<具体的な活動内容>

・「話相手になる等の交流、遊び、レクリエーション活動」が48.6%、「身辺や外出介助等の直接ケアをする活動」が31.2%、「団体・グループの運営、イベントや事業等の企画」が30.9%。
交流、遊び、レクリエーション、コミュニケーションなどを対象者と同じ視点で行う活動(「話相手になる等の交流、遊び、レクリエーション活動」、「手話・点訳・朗読等のコミュニケーションの支援」)は女性のほうが多く、男性では、支援や指導、企画・運営といった内容の活動(「スポーツ、趣味、学習活動への支援・指導」、「団体・グループの運営、イベントや事業等の企画」)か、あるいは、労力の提供といった活動(「草むしり等の労力や、調理等の生活技術を提供する活動」)が多い。

(3) 活動のしかたについて

「だれと活動しているか」については、「ボランティア活動を行うグループのメンバー」が最も多い。

「平日活動型」あるいは「曜日に関係なく日頃活動型」の人が多い。

<だれと活動しているか>

・「ボランティア活動を行うグループのメンバーとして活動している」人が 78.9%、「社協やボランティアを受け入れる施設等の活動に個人として参加している」人が 29.3%、「社協やボランティアを受け入れる施設等の活動に個人として参加しているが、受け入れ側の事情で自動的にグループに所属していることになっている」が 15.1%、「全くの個人として自分で活動の機会をみつけて活動している」人が 8.6%。

<活動のルール>

・「ローテーションや役割分担で、順番が回ってきたときに活動している」が 31.5%、「自分のペースで自由に活動している」が 31.2%、「受け入れ先の施設や団体から要請があった都度、活動している」が 30.4%。

<活動時間帯>

・「平日・土日祝日を特に関係なく日頃活動している」人が 38.3%、「平日に活動している」人が 37.4%と多くなっている。「特に活動の時間帯は決めていない」人は 13.4%。

<活動場所>

・「どこか公共的な場所(施設、機関、公園等)に集まって活動している」が 76.9%、「個人宅への訪問と、公共的な場所に集まったの活動の両方」を行っているが 23.5%。

<活動場所と自宅の関係>

・「車やバス、電車に乗っていくところ」が 57.9%、「自宅の周辺、あるいは、徒歩や自転車で行けるところ」が 46.0%、「徒歩や自転車で行ける距離であるが、近所に住んでいる人々の日常生活範囲ではないところ」で活動を行っている人が 25.6%。自宅周辺の日常生活範囲で活動を行っている人が半数近くいるが、日常生活範囲ではないところで活動を行っている人も多くなっている。

(4) 活動に要するコスト

1カ月の活動に要する支出は「1,000～3,000円未満」が多い
 1カ月の活動時間は「10～20時間」の人が多い。「20時間未満」までで活動時間の過半数を占める。
 回答者一人あたりの月間平均活動時間は「21.7時間」。アメリカやイギリスと比較して多い

< ボランティア活動に関する月間の支出額 >

・「1,000～3,000円未満」が28.1%

< 月間活動時間 >

・「10～20時間未満」活動すると答えた人が23.8%、「5～10時間未満」が18.8%、「20～30時間未満」が15.9%、「5時間未満」が13.5%

平均の月間活動時間は、回答者一人あたり21.7時間。

< 参考 : ボランティア活動時間に関する国際比較 >

米英の調査データを参考に、ボランティア活動時間に関する比較検討を試みた。

・アメリカの月間平均活動時間(2000年)は15.4時間、イギリスの月間平均活動時間(1997年)は17.4時間であり、本調査において、社協に登録しているボランティアの活動時間のほうが多くなっている。

図表 - 1 月間平均ボランティア活動時間の国際比較

国名	一人あたり月間平均活動時間数	調査時点
アメリカ(注1)	15.4時間	2000年
イギリス(注2)	17.4時間	1997年
日本(本調査)	21.7時間	2001年

注1: アメリカのインディペンデント・セクター(Independent Sector)の“Giving and Volunteering in the United States 2001”⁵によると、2000年の1週間あたりの平均ボランティア活動時間は3.6時間である。これを月間に修正⁶すると、15.4時間となる。

注2: イギリスの英国ボランティア協会(National Centre for Volunteering)が実施した“1997 National Survey of Volunteering in the UK”⁷によると、1997年の1週間あたりの平均ボランティア活動時間は4.05時間である。これを月間に修正⁸すると、17.4時間となる。

【参考】 図表 - 2 アメリカのボランティア一人あたりの活動時間の推移

	1987年	1989年	1991年	1993年	1995年	1998年	2000年
週平均活動時間	4.7	4.0	4.2	4.2	4.2	3.5	3.6
年間平均活動時間	244.4	208.0	217.6	218.4	218.4	182.0	N/A

注 : 2000年調査は21歳以上の成人を対象にしており、それ以前の調査は18歳以上を対象としている。

資料: Independent Sector “Giving and Volunteering in the United States 2001”

⁵ 全国の21歳以上の国民4,216人に電話によるインタビュー調査を、2001年5～7月に実施。インタビューでは、調査時点に先立つ1年間のボランティア活動の状況を聞き取っている。

⁶ 3.6時間 / 週 ÷ 7日 × 30日 = 15.4時間。

⁷ 全国の18歳以上の国民3,000人超を無作為に抽出し、1997年6～8月に実施。有効回収数1,486サンプル。

⁸ 4.05時間 / 週 ÷ 7日 × 30日 = 17.4時間。

(5) 現在の活動に参加した理由

「社会や他者のためになることがしたい」という動機と「自分自身の向上を目指す」動機が主。これは、アメリカやイギリスの調査結果とほぼ同様の傾向となっている。

若い世代には「自分自身の向上を目指す」動機のほうが強く、40代以上では「社会や他者のためになることがしたい」という動機のほうが強い。30代は「困っている人を助けたい」という動機が最も強い。

・「社会やお世話になったことに対する恩返しをしたかった」が40.8%、「困っている人を助けたいと思った」が34.5%、「自分の人格形成や成長につながることをしたかった」が32.9%、「地域や社会を知りたかった」が30.1%

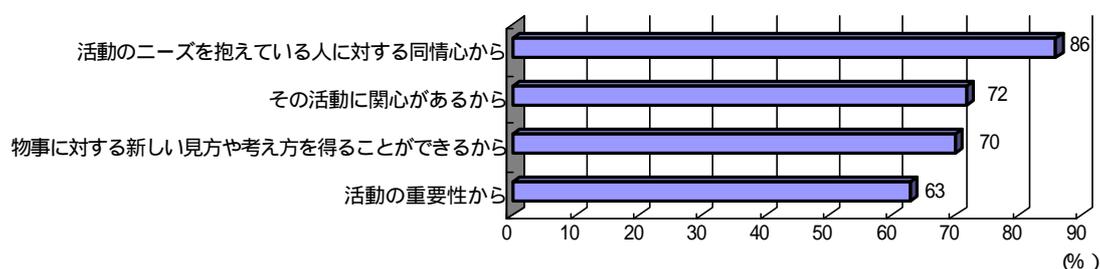
年代別にみると、20代では「自分の能力向上に関する事」が主要な動機となっている一方、「楽しいことをしたかったや仲間づくりをしたかった」という理由も多くなっている。30代では、「困っている人を助けたいと思った」ことが最も高い動機となっている。40代、50代、60代以上では、「社会やお世話になったことに対する恩返しをしたかった」ことが最も大きな動機となっている。

<参考：アメリカの活動への参加理由>

・インディペンデントセクター“Giving and Volunteering in the United States – Findings from a National Survey 1999 Edition”によると、アメリカにおけるボランティア活動を行う主な理由では、「活動の対象者への同情」や「活動自体への関心」とともに、「物事に対する新しい見方や考え方といった活動の結果得られることへの期待」が多くなっている。

・アメリカにおいても、「他者のためと自分自身の向上のため」の両方の理由が重要視されている。

【参考】 図表 - 3 <アメリカ> ボランティア活動を行う主な理由



資料: Independent Sector “Giving and Volunteering in the United States – Findings from a National Survey 1999 Edition” 1999 より作成

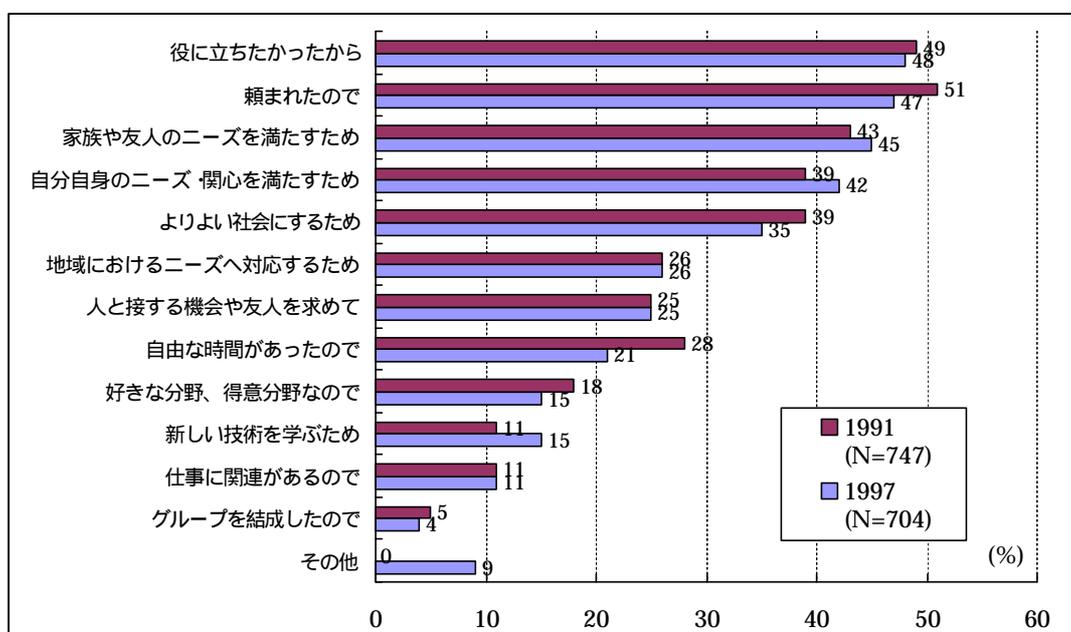
<参考 : イギリスの活動への参加理由>

英国ボランティア協会の 1997 年調査では「役に立ちたかったから」「頼まれたから」「家族や友人のニーズを満たすため」「自分自身のニーズ・関心を満たすため」、「地域におけるニーズへ対応するため」「新しい技術を学ぶため」などが挙げられている。

イギリスにおいても、「他者や地域社会のため」といった理由と、「個人的なメリットや興味を満たす」といった理由の両方が主要な動機となっている。

また、高齢者層は「自由な時間があるため」を動機として多く挙げており、若年層は「新しい技術を学ぶため」を多く挙げているという結果が得られている。本調査でも若い世代に「自分自身の向上を目指す」動機が多くなっていることから、日英の若い世代に同様の傾向がみられるものと考えられる。

【参考】 図表 - 4 <イギリス> ボランティア活動をする動機



資料: National Center for Volunteering“ National Survey of Volunteering in the UK” 1997 より作成

(6) 活動の問題点と今後の活動予定

「活動を行ううえで困っていることがある人」は、年代では 30 代や 40 代で多く、職業別では企業・官公庁・自治体に勤務している人に多い。

「現在の活動を続けていく」という現状維持派が大多数。前回調査よりも、現状維持派が多くなっている。

<活動を行ううえで困っていること>

・「活動を行ううえで困っていることがある人」が 35.0%、「ない人」が 59.9%、「困っていることがある

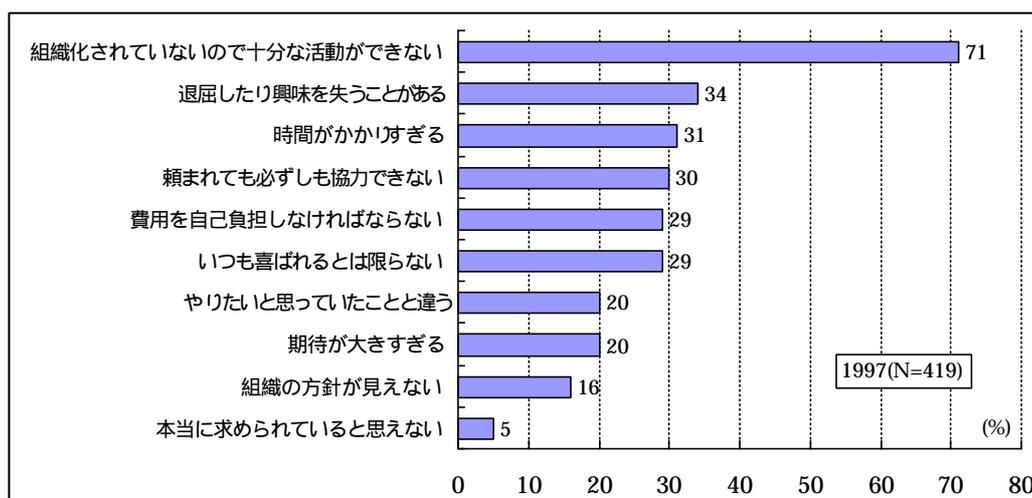
人」は 30 代や 40 代で多くなっている。職業別にみると、企業・官公庁・自治体の管理職・専門職および事務職・一般職で割合が高くなっている。

困っていることの内容は、「活動と仕事、家事、学校等との時間調整が難しい」が 35.6%、「活動に求められる技術や知識が不足している」が 35.2%。

<参考 : イギリスの活動の障害>

英国ボランティア協会の 1997 年調査では、ボランティア活動の障害となることについて、「組織化されていないので十分な活動ができない」ことを挙げた人がもっとも多くなっている。回答の選択肢が異なるため、調査結果を安易に比較することはできないが、「組織化されていないので十分な活動ができない」に比較的近い本調査の回答項目は、「受入れ体制が悪い」と考えられる。なお、本調査で「受入れ体制が悪い」と回答した人は 16.5%であり、イギリスほど高くはない。また、イギリスの調査結果で 2 番目に多くなっている「退屈したり興味を失うことがある」に近いのは、本調査では「活動に飽きてしまった」であり、0.4%と低い割合にとどまっている。

【参考】 図表 - 5 <イギリス> ボランティア活動の障害



資料: National Center for Volunteering“ National Survey of Volunteering in the UK” 1997 より作成

<今後の活動予定>

・「現在の活動を続けていく」と答えた人が 74.0%と最も多くなっており、大半が現状維持の予定である。「現在の活動の回数を増やした」と答えた人は 2.4%、「活動の範囲を広げたい」が 11.1%となっており、活動を拡充する予定の人は 13.5%。「活動を一時休止したい」人は 1.3%、「活動をやめたい」人は 0.8%。前回調査と比較すると、今回調査では、現状維持の予定の人の割合が増加し、活動を拡充する予定の人の割合が減少している。

・「活動の範囲を広げたい」と答えた人の割合が、「男性」で 15.6%、「女性」で 9.4%。「現在の活動の回数を増やしたい」と答えた人も、「男性」が 4.5%、「女性」が 1.7%。男性には、今後活動を拡充していく意欲が若干高い。

(7) 活動の自己評価

活動者のほとんどが、活動を通じて得たことやよかったことが「ある」。

「多くの仲間や地域とのつながりができた」「自分の人格や能力の向上」「社会や他者の役に立っているという実感」「生きがい」のほか、「活動自体が楽しい」など、得たことやよかったことは多様

現在の活動に参加した動機は概ね達成されており、活動に対する満足度の高さがうかがえる。

<得たことやよかったことの有無>

98.3%が活動を通じて得たことやよかったことが「ある」。

<具体的な内容>

得たことやよかったことでは、「多くの仲間ができた」が 71.3%、「活動自体が楽しい」が 57.6%、「自分の人格形成や成長にプラスになっている」が 55.9%、「地域社会とのつながりをつくることのできた」が 52.8%、「新しい知識や技術を習得できた」が 49.0%、「社会に対する見方が広がった」が 44.0%、「自分が社会や他の人の役に立っていることを実感できた」が 43.6%、「生きがいを得ることができた」が 42.2%。「20代」では「自分の人格形成や成長にプラスになっている」ことが最も高くなっているが、30代以上では、「多くの仲間ができた」ことが最も高くなっている。

<活動への参加理由別の得たこと・よかったこと>

現在の活動に参加した理由別に、活動を通じて得たことや活動してよかったことをみた。参加した理由として最も高くなっている「社会やお世話になったことに対する恩返しをしたかった」と答えた人では、「自分が社会や他の人に役立っていることを実感することができた」をよかったこととして挙げている人が多くなっている。

・「困っている人を助けたい」という動機で現在の活動に参加した人でも、「自分が社会や他の人に役立っていることを実感することができた」をよかったこととして挙げている人が多くなっている。

・自分の人格形成や成長につながることをしたかったことが動機であった人では、活動を通じて「自分の人格形成や成長にプラスになっている」と答えた人の割合が高くなっている。さらに、「新しい知識や技術を習得できた」「自分が社会や他の人に役立っていることを実感することができた」も高くなっており、この動機が達成されている様子がうかがえる。

・「地域や社会を知りたかった」ことが動機であった人のなかには、活動を通じて「多くの仲間ができた」「地域社会とのつながりをつくることのできた」「社会に対する見方が広がった」と答えた人が多くなっている。

・「生きがいになるものがほしかった」人では、活動を通じて「生きがいを得ることができた」「多くの仲間ができた」「地域社会とのつながりをつくることのできた」「自分が社会や他の人に役立っていることを実感できた」「心身ともに健康であり続けることができていく」人が多くなっている。

現在活動を行っている人の多くは、現在の活動に参加した動機を多方面で達成できており、それに対して自分自身がよかったこととして評価していることがわかる。

(8) 社会的支援への要望

「活動に必要な知識や技術の研修」、「活動者同士の交流機会」、「活動や研修に必要な経費の援助」、「活動に対する社会的な理解」が求められている。

「活動の経験が社会的な資格取得につながること」への要望は、20代や30代の若い世代や、企業・官公庁・自治体に勤務する人に多くなっている。

< 要望する社会的支援 >

・「活動に必要な知識や技術を研修できる機会があること」が 43.7%、「活動者同士の交流機会」が 40.2%、「活動や研修に必要な経費の援助」が 35.3%、「活動に対する社会的な理解」が 33.5%。

< 年代別・職業別の要望 >

・「活動の経験が社会的な資格取得につながること」を望む人は、「20代」や「30代」で他の世代よりも高くなっている。同様に、「活動の経験が、進学・就職時に評価されること」を望む人も「20代」で高くなっている。若い世代では、ボランティア活動の経験が、今後の自分の進路にとってなんらかの役に立つことを望んでいる。

また、「活動の経験が社会的な資格取得につながること」を望む人は「企業・官公庁・自治体の管理職・専門職」や「企業・官公庁・自治体の事務職・一般職」で他の職業よりも高くなっている。同様に、「ボランティア休暇等の創設・拡大」も「企業・官公庁・自治体の管理職・専門職」や「企業・官公庁・自治体の事務職・一般職」で他の職業よりも高くなっており、特に管理職・専門職の人に要望が高い。